

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

津市長 前 葉 泰 幸

市町村名 (市町村コード)	津市 (242012)	
地域名 (地域内農業集落名)	戸島地区 (戸 島)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月14日 (第3回)	

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、ほ場整備がされた平地の農地と山あい位置するほ場整備された農地で構成されている。現状は当地区の農地を多く受け持つ担い手を中心に地区外の3者の担い手と個人農家が営農を行っている。

平地の農地については、隣接地区を含めた大規模な集団農地となっており、担い手への集約については、当地区のみならず、近隣地区での営農状況を踏まえた上で行っていく必要がある。

一方で山あい位置する農地についてはほ場整備を受けているが、獣害被害も多く営農維持のためには対策が必要。

また、個人農家は高齢であることから、意向を汲みつつ離農の場合は、既存担い手への集約化を検討していく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地区は水稻のほか、担い手による小麦など土地型利用作物の栽培を行っており、引き続きこれらの栽培を維持していく。

獣害被害も多いことから、侵入防止柵未設置箇所等を中心に意向を確認したうえで助成を活用した対策を検討していく。

農地の集積、集約について、地区では既存担い手を中心に新たに営農組織を立ち上げる計画があり、組織が設立されれば同組織へ農地の集積、集約を図っていきたい。

個人農家については意向を確認しながら、離農の場合は既存の担い手への集積、集約を調整を図る。また、既存担い手についても近隣地区での営農を考慮した集約化の調整を検討したい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	53.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	53.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

原則として、農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
既存担い手及び新規営農組織への集約化を念頭に農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農地の貸借が発生した際は、担い手の経営意向を踏まえた上で、農地中間管理機構への貸付を経て段階的に集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
老朽化している用排水路施設等の確認を行い、必要であれば改修を進め有効利用を図っていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
既存担い手への集約化を進めるが、リタイヤにより営農継続が不可能となった場合、新たに地区外の担い手確保等の検討を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業効率の向上に貢献できるものは取入れを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

① 過去に設置した防止柵には経年劣化がみられることから助成制度を活用した対策を検討する。

③ 農作業の省力化、効率化を行うためにも補助等の活用を意識した設備投資や作業委託を検討したい。